





4 主要事業一覧




(別紙3)






※【新】:新規事業




【地】:地域振興局長からの提案、意見等反映事業


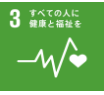


健康福祉部




事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
◎ 逃げ遅れゼロに向けた避難対策の推進								
<p>1 医療的ケア児等の個別避難計画作成支援事業補助金 [050401]</p>   <p>地域福祉課</p>	<p>医療的ケア児等の適切な避難行動を支援するため、個別避難計画作成に係る医療職の派遣費用等を市町村へ助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 市町村 ・補助率 10/10 <p>*医療的ケア児・者の個別避難計画作成に着手した市町村数: 49市町村(2025年度)</p> <table border="1" data-bbox="561 824 1484 902"> <tr> <td>R7要求</td> <td>7,440</td> <td>R6当初</td> <td>8,114</td> </tr> </table>				R7要求	7,440	R6当初	8,114
R7要求	7,440	R6当初	8,114					
◎ 信州ACE(エース)プロジェクトの推進/疾病予防の推進								
<p>2 信州ACE(エース)プロジェクト推進事業費 [050501][050901]</p>   <p>健康増進課 介護支援課</p>	<p>県民の健康課題を「見える化」し、市町村・保険者等が行う保健事業や企業の健康づくりの取組を支援するとともに、県民の生活習慣の改善に向け、運動(A)、健診(C)、食(E)に係る情報発信・環境整備を実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 信州ACE(エース)プロジェクト普及発信 <ul style="list-style-type: none"> ・循環器病予防推進のため、食環境整備による減塩や野菜摂取量増加を推進 ・高校生へ食生活出前講座を実施 ・スマートフォンアプリを用いた企業対抗の参加型ウォーキングを開催 ・企業や関係団体と連携した食環境づくりの実施 2 フレイル※予防の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・健康運動指導士等を市町村や企業へ派遣してフレイル・転倒防止を促進 ・関係者の資質向上のため、市町村等でフレイル予防推進に携わる専門職等を対象に、実技やグループワークを含む研修会を実施 ・検討会の開催により、市町村等における取組・好事例を横展開 <p>※ フレイル・・・加齢により筋力や認知機能が低下し、要介護状態の危険性が高まった状態</p> 3 生活習慣病予防市町村支援 <ul style="list-style-type: none"> ・循環器病予防に資する測定機器を希望する市町村等へ貸与し、体験型普及啓発活動を支援 ・特定健診や医療費等のデータ分析を行い、情報提供することにより、保健事業の科学的アプローチを支援 ・歯科衛生士の派遣により、市町村の歯科検診・保健指導体制を支援 <p>*健康づくりのために運動に関する取組を行っている者の割合: 56.5%(2023年度)→61.1%(2025年度) *特定保健指導実施率:35.6%(公表値)(2024年度)→37.2%(公表値)(2025年度) *健康づくりのために食生活に関する取組を行っている者の割合: 69.7%(2023年度)→74.2%(2025年度)</p> <table border="1" data-bbox="561 2033 1484 2103"> <tr> <td>R7要求</td> <td>24,109</td> <td>R6当初</td> <td>34,942</td> </tr> </table>				R7要求	24,109	R6当初	34,942
R7要求	24,109	R6当初	34,942					

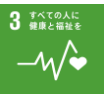

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
3 歯科口腔保健総合推進対策事業費 [050501]   健康増進課	ライフステージに応じた歯科口腔の健康づくりを充実させるとともに、全ての県民が住み慣れた地域において、生涯を通じて必要な歯科口腔の保健医療サービスを受けられる体制の構築を目指します。 1 歯科口腔保健の推進と人材育成 【新】 ・歯科専門職に興味関心を持ちそれを目指す若者を増やすための取組の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・在宅重度心身障がい児・者への訪問歯科検診 ・歯科専門職を配置し、あらゆる機会を活用して歯科口腔保健に関する普及啓発活動を展開 2 歯科保健医療提供体制の充実 【新】 ・大学生等に歯科健診を実施し、受診機会の充実を図るとともに、かかりつけ歯科医を持つことを支援 <ul style="list-style-type: none"> ・歯科・歯科口腔外科を併設していない病院へ歯科専門職を派遣し、入院患者等に対する歯科口腔管理等を実施 ・在宅歯科医療・オーラルフレイル※に関する相談窓口の設置 <small>※ オーラルフレイル・・・口腔機能の軽微な低下等、口に関する些細な衰え</small> ・在宅歯科医療に取り組む歯科医療機関に対し、歯科医療機器の整備費を補助 			
	*過去1年間に歯科検診を受診した者の割合: 73.7%(2022年度)→増加(2025年度)			
	R7要求	45,538	R6当初	40,458
4 国民健康保険市町村保健事業支援事業費 [050601]  国民健康保険室	医療費適正化を図るため、生活習慣病重症化予防や適性服薬指導等において、市町村の保健事業を支援します。 【新】 ・KDB(国保データベース)を活用した各市町村の健康指標データの相関関係帳票を作成・提供し、市町村国保データヘルスを推進 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の糖尿病性腎症重症化予防の取組に対して、アドバイザーを派遣 ・将来の国保加入者を対象とした生活習慣病予防に係る啓発を実施 ・国保ヘルスアップ支援員を県保健所に配置し、KDBシステムにより、管内市町村の分析、課題の把握を実施 ・薬剤師と連携した適正服薬指導への支援 			
	*保険者努力支援制度(都道府県分)得点率: 61.7%(2023年度)→61.8%(2025年度)			
	*保険者努力支援制度(市町村分)得点率: 64.8%(2023年度)→64.9%(2025年度)			
	R7要求	81,443	R6当初	153,134





事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
◎ 医療・介護提供体制の充実					
5 福祉医療費給付事業費 [050102]   健康福祉政策課	乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、福祉の向上を図るため、市町村が行う医療費助成事業を支援します。 ・市町村が行う乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等に対する福祉医療費給付事業へ補助金を交付	R7要求	5,642,277	R6当初	5,292,037
6 地域医療介護総合確保事業費 [050201][050301][050302] [050401][050501] [050701][050702][050703][050704] [050901][050902][051001][051201]    健康福祉政策課 医療政策課 医師・看護人材確保対策課 地域福祉課 健康増進課 保健・疾病対策課 介護支援課 障がい者支援課 薬事管理課	団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年に向け、地域医療構想・高齢者プランを推進し、できる限り住み慣れた地域で安心して医療・介護サービスが受けられる環境を整備するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、医療機能の分化・連携及び必要な施設・設備の整備等、医療・介護サービス提供体制の確保・充実を図ります。 1 病床機能分化・連携推進事業 ・回復期病床への転換や地域の医療提供体制における脆弱な分野又は専門性の高い分野の強化を行う医療機関の施設整備等を支援 ・圏域間連携による医療提供体制の充実を図るため、基幹的な役割を担う医療機関の設備整備等を支援 ・高齢者疾患など今後増加が見込まれる医療ニーズに的確に対応するため、地域に密着した病院の機能維持や連携強化の取組を支援 ・地域の医療機関の役割や上手な医療のかかり方等について普及啓発活動を実施する自治体等を支援 ・地域医療構想の推進に向けた協議を行うため地域医療構想調整会議を開催 2 在宅医療推進事業 ・往診や在宅看取りに係るオンコール体制の整備に必要な費用等を支援 ・医療従事者の資質向上研修を実施 3 介護施設等整備事業 ・認知症グループホームや小規模多機能型施設などの地域密着型施設の創設や、施設における看取り環境の整備費等を助成 ・特別養護老人ホーム等の円滑な開設等に必要な経費を助成 ・高齢者施設内の簡易陰圧装置設置のほか、生活空間等の区分けを行うゾーニング環境の整備費を助成 4 医療従事者確保・養成事業 ・「19 医師確保対策事業費」及び「20 看護職員確保対策事業費」参照 5 介護従事者確保事業 ・「21 福祉・介護人材確保対策事業費」参照 6 薬剤師確保事業 ・「22 薬剤師確保対策事業費」参照	R7要求	5,276,021	R6当初	4,201,169

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
7 救命救急医療対策事業費 [050202]  医療政策課	患者の状態に応じた適切な救急医療の提供や、災害時においても必要な医療を確保できるよう、体制を整備します。 1 救急医療体制の整備 ・重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センターの運営費を支援 ・全県をカバーする広域救急搬送体制を確保するため、ドクターヘリ2機の運航を支援 ・病院群輪番制病院の設備整備等を支援 ・長野県救急安心センター(#7119)の運営 2 災害医療体制の整備 ・災害医療体制を協議するため、専門家による連絡会を開催 ・災害医療関係者の資質向上のための研修・訓練の実施 ・災害拠点病院の設備整備等を支援	R7要求	1,130,597	R6当初 [R6.6月補正]	1,178,810 [1,084]
8 小児慢性特定疾病対策推進事業費 [050701]  保健・疾病対策課	小児慢性特定疾病児童等が病気を抱えながらも健全に成長し、就学や就職等を目指すことができるよう、適切な医療や相談支援が受けられる体制の整備や医療費の一部助成等の支援を行います。 ・小児慢性特定疾病児童等自立支援員の配置 ・小児期から成人期への移行期にある慢性疾病患者に対する支援 ・小児慢性特定疾病に係る医療費の一部助成	*小児慢性特定疾病に係る医療費の助成:1,208人(2025年度)			
	R7要求	396,766	R6当初	403,790	
9 難病対策推進事業費 [050703]  保健・疾病対策課	難病患者が安心して療養生活を送れるよう、適切な医療や相談支援が受けられる体制の整備や医療費の一部助成等の支援を行います。 ・難病診療連携コーディネーターの配置 ・難病相談支援センターの設置 ・難病患者支援者への機器等の取扱いに関する研修の開催 ・指定難病等の治療に係る医療費の一部助成	*指定難病の治療に係る医療費の助成:17,733人(2025年度)			
	R7要求	3,319,038	R6当初	3,289,542	



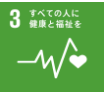
事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
10 がん対策推進事業費 [050702] 	がん対策を推進するため、がんの予防、早期発見から医療、就労支援まで広範にわたる対策を総合的に実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・「がんと向き合う週間」を中心とした、がん検診等の普及啓発の実施 ・がん検診の精度管理、全国がん登録の推進 ・がん医療従事者に対する研修会経費の補助 ・がん診療連携拠点病院等への運営費補助、施設・設備費補助 ・社会保険労務士によるがん患者への両立支援・就労相談の実施 ・市町村が実施するがん患者へのアピアランスケア助成事業に対して費用を補助 			
保健・疾病対策課	*がん診療連携拠点病院等への補助:11施設(2025年度)			
	R7要求 【債務負担行為額】	193,270 [557]	R6当初	193,268
11 循環器病対策推進事業費 [050703] 	病期に応じた循環器病対策を推進するため、循環器病の初期対応に係る普及啓発や、リハビリ等における地域連携の推進を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・長野県循環器病対策推進協議会の開催 ・循環器病の予防や適切な初期対応に関する普及啓発の実施 ・日常の場において、適切なリハビリや再発予防、緩和ケア等を受けることができる体制作りを目的として、県内各圏域の連携体制の実態を調査 			
保健・疾病対策課	*循環器病に関する地域連携の現状把握:10医療圏(2025年度)			
	R7要求	9,951	R6当初	9,947
12 精神医療対策事業費 [050704] 	精神障がいのある人が地域で安心して自分らしい暮らしができるよう、適切な医療・相談支援を受けられる体制の整備や、医療費の軽減措置等の支援を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・地方精神保健福祉審議会、精神医療審査会の開催 ・自立支援医療費(精神通院医療費)の公費負担 ・災害派遣精神医療チーム(DPAT)の体制整備・強化 ・てんかん支援拠点病院を中心とした専門的な相談支援及び治療体制の整備 等 			
保健・疾病対策課	*精神医療審査会の開催:20回(2025年度)			
	R7要求	3,265,541	R6当初	3,108,749
【新】 13 摂食障がい医療提供体制整備事業費 [050704] 	摂食障がいで困っている方が地域で安心して自分らしい暮らしができるよう、適切な医療・相談支援を受けられる体制の整備を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・摂食障がい支援拠点病院の設置 ・摂食障がいに対する理解を深めるための普及啓発 ・摂食障がい医療ネットワーク促進補助事業 			
保健・疾病対策課	*研修(研究会)の開催:1回以上(2025年度)			
	R7要求	9,705	R6当初	0





事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
14 新興感染症対策事業費 [050801] 	新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、新興感染症の発生に備えて平時及び有事の医療提供体制、検査体制等の整備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・流行初期の対応を担う医療機関への収入確保に係るシステム運用保守 ・有事に保健所業務を支援する外部人材(IHEAT)向けの研修実施 ・医療措置協定を締結した医療機関等への設備整備支援 			
		<ul style="list-style-type: none"> 【新】・流行初期の需要ひっ迫に備えた個人防護具の備蓄 【拡】・有事の初動検査を担う環境保全研究所等の設備整備 			
		*発熱外来を担う協定締結医療機関数:720機関(2025年度)			
感染症対策課	R7要求	70,427	R6当初 [R6.6月補正]	6,545 [475,793]	
◎ 地域包括ケア体制の確立					
15 社会福祉活動支援事業費 [050401]  	住民参加の地域福祉活動を推進し、県民の福祉の向上を図るため、長野県社会福祉協議会が実施する社会福祉事業等に対し助成します。	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービスの利用手続き、日常的な金銭管理等の援助 ・福祉サービスに関する苦情解決 ・生活福祉資金の貸付 ・ボランティア活動、住民支え合い活動の支援 ・災害時における福祉支援体制の強化 			
		地域福祉課	R7要求	247,417	R6当初
16 包括的支援体制構築事業費 [050401] 	地域住民や地域の多様な主体が参画し、地域をともに創っていく社会を実現するため、各分野の連携を強化し、包括的な支援体制の構築を推進します。	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域共生社会推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・重層的支援体制構築支援事業に取り組む市町村を支援するとともに、フォーラムの開催による啓発や人材養成のための研修を実施 2 孤独・孤立対策推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを核とした官民の連携、各圏域の取組の推進、県民の理解促進により孤独・孤立対策を推進 			
		地域福祉課	R7要求	86,628	R6当初






<p style="text-align: center;">事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p style="text-align: center;">事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>								
<p>17 地域包括ケア体制推進事業費 [050901] </p>	<p>高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けられる「地域包括ケア体制」を推進します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域包括ケア構築推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・専門職等で構成する支援チームの派遣・協働により、市町村における取組を、それぞれの課題に応じて伴走支援 ・24時間在宅ケアサービスに加え、居宅への訪問や施設への通所、宿泊を可能とする多機能型サービスの普及・展開を促進 ・中山間地域の介護・生活支援サービスの確保のための研修会の開催、事業所の体制整備等に取り組む市町村に対して支援 【新】・第9期長野県高齢者プランの進捗管理及び評価と、第10期市町村計画の策定に向け、ロジックモデルの導入支援のための情報・分析ツールの提供 2 生活支援・介護予防推進サポート事業 <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーター等の養成及び資質向上のために具体的な取り組み報告を含め研修会を開催 ・移動サービスの立ち上げにおいて必要となる制度理解を支援するため相談体制の整備及び情報提供の実施 ・住民主体の通いの場の充実に向け、アドバイザーを市町村に派遣するほか、リハビリテーション専門職等の派遣や圏域ごとの共有の場を開催し、効果的・効率的な介護予防の推進を支援 ・市町村において効果的な介護予防事業を展開するため、フレイル予防等に関する知識等の習得を目指す研修会を開催 3 令和7年度高齢者生活・介護に関する実態調査 【新】・第9期長野県高齢者プランの成果の把握や進捗管理、令和9年度から3か年計画の第10期高齢者プランの策定、介護保険施設の整備計画、介護人材確保・定着を図る支援策などの検討に用いる基礎資料を作成するための調査を実施 <p>*介護予防に資する住民運営の「通いの場」の箇所数： 2,972箇所(2022年度)→増加(2025年度) *在宅での介護老人福祉施設入所希望者数： 1,822人(2022年度)→減少(2025年度)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">介護支援課</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">R7要求</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">45,401</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">R6当初</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">29,148</td> </tr> </table>				介護支援課	R7要求	45,401	R6当初	29,148
介護支援課	R7要求	45,401	R6当初	29,148					
<p>18 認知症施策総合推進事業費 [050901] </p>	<p>認知症の人ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・福祉の充実と連携による総合的な支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症疾患医療センターの運営費補助 ・医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施 ・チームオレンジコーディネーター研修の実施 ・認知症施策推進懇談会の開催 ・若年性認知症支援コーディネーターの配置 <p>*認知症カフェ・チームオレンジ等の地域で認知症の人と家族を支える仕組みがある市町村数:72市町村(2025年度)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">介護支援課</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">R7要求</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">81,935</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">R6当初</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">76,152</td> </tr> </table>				介護支援課	R7要求	81,935	R6当初	76,152
介護支援課	R7要求	81,935	R6当初	76,152					



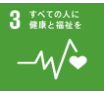



事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
◎ 医療・福祉人材の確保								
19 医師確保対策事業費 [050301]  	医師の不足や地域・診療科偏在を解消するため、即戦力医師の確保や働き方改革の推進等により、医師の確保・養成・定着を図ります。 1 ドクターバンク事業 ・即戦力となる医師の確保を図るため、医師の無料職業紹介を実施 2 医学生修学資金等貸与事業 ・医学部地域枠をはじめ将来県内の医療機関に勤務しようとする医学生等に対し、修学資金等を貸与 3 地域医療人材ネットワーク構築支援事業 ・地域医療人材拠点病院等から医師不足病院等への医師派遣を支援、臨床研修医の確保に向けたPR 4 医師の勤務環境改善支援事業 ・医療機関による医師の働き方改革への対応や勤務環境改善の取組を支援 5 タスク・シフト等推進事業 【拡】 ・医師等医療従事者の時間外労働短縮や勤務環境改善等を目的とした、タスク・シフト等に資する研修会の開催に要する経費の一部を補助							
医師・看護人材確保対策課	*人口10万人当たり医療施設従事医師数:243.8人(2020年)→261.1人(2025年) <table border="1" data-bbox="563 1077 1492 1155"> <tr> <td>R7要求</td> <td>843,639</td> <td>R6当初</td> <td>767,575</td> </tr> </table>				R7要求	843,639	R6当初	767,575
R7要求	843,639	R6当初	767,575					
20 看護職員確保対策事業費 [050302]  	誰もが安心して適切な医療・介護を受けられるようにするため、看護職員の新規養成、資質向上・離職防止、再就業促進に取り組み、安定的な確保を図ります。 1 看護師等養成所運営費補助金 【拡】 ・看護師等養成所における教育条件の改善及び適正化を図るため、運営費を支援 2 長野県ナースセンター運営事業 【拡】 ・潜在看護職の再就業支援、看護職員の離職防止、看護に関する啓発活動等の取組を実施 3 看護大学運営費 【拡】 ・看護大学の運営 4 特定行為研修受講支援事業 ・特定行為研修の受講に要する経費を支援							
医師・看護人材確保対策課	*就業看護職員数:30,521人(2020年)→31,427人以上(2025年) <table border="1" data-bbox="563 1845 1492 1919"> <tr> <td>R7要求</td> <td>906,174</td> <td>R6当初</td> <td>860,723</td> </tr> </table>				R7要求	906,174	R6当初	860,723
R7要求	906,174	R6当初	860,723					



<p style="text-align: center;">事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p style="text-align: center;">事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>			
<p>21 福祉・介護人材確保対策事業費 [050401][050902]</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>4 質の高い教育を みんなに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも 経済成長も</p> </div> </div> <p style="text-align: center;">地域福祉課 介護支援課</p>	<p>介護分野の人材不足の解消を図るため、新卒者・求職者をはじめとする多様な人材の入職の促進、福祉・介護人材の資質の向上及び定着支援・離職防止の取組を実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 入職の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・介護職を目指す学生や福祉系高校生、他業種で働いていた者等に対して資金を貸付け ・派遣就労による施設での仕事等の体験後の就労及び資格取得を支援 【拡】・外国人介護人材の受入促進のため、事業者向けセミナー等の開催や日本語学習、介護技術の習得を支援 2 資質の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・新任、中堅、リーダー、管理者といった段階ごとに共通して求められる資質・能力の習得を目的とした福祉職員生涯研修を実施 ・職員のキャリアアップや資質の向上のため、介護技術等に関する研修を介護事業所へ訪問して実施 ・資格取得を支援するため、介護事業者が負担する介護職員初任者研修や実務者研修の受講費用を助成 3 定着支援・離職防止 【拡】・介護事業所の生産性向上や職員の負担を軽減し、離職防止・定着促進を図るため、介護ロボットやICTの導入を支援 ・介護現場における生産性向上や人材確保の取組を推進するためワンストップ型の相談窓口を設置 ・介護事業所の職場環境改善等を図るため、アドバイザーの派遣や人材確保・定着支援セミナーを実施 			
	<p>*介護ロボット・ICT導入支援事業所数(法人数):40法人(2025年度) *認知症介護従事者研修修了者数:700人(2025年度)</p>			
	R7要求	832,026	R6当初	426,681
<p>22 薬剤師確保対策事業費 [051201]</p> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に 健康と福祉を</p> </div> <p style="text-align: center;">薬事管理課</p>	<p>薬剤師の不足や地域・業態偏在を解消するため、未就業の薬剤師の復職支援等により、薬剤師の確保を図ります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 薬剤師復職・就業支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・産休・育休等で未就業の薬剤師に対し、病院・薬局と連携した実務研修会や相談会等を実施 2 病院薬剤師確保事業 <ul style="list-style-type: none"> ・特に不足している病院薬剤師の確保を図るため、県内の病院に勤務する薬剤師の奨学金返還補助を実施 			
	<p>*人口10万人当たりの病院薬剤師数:54.7人以上(2026年度)</p>			
	R7要求	8,432	R6当初	5,192

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 自殺対策の推進				
23 自殺対策推進事業費 [050704] 	誰も自殺に追い込まれることのない信州を実現するため、市町村、関係機関、民間団体等と連携し、自殺対策を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの自殺の実態を踏まえた適切な対策を推進するための「子どもの自殺対策プロジェクトチーム」の設置 ・ゲートキーパーや地域人材の養成研修会の開催 ・自殺予防週間(9/10～16)及び自殺対策強化月間(3月)を中心とした普及啓発・相談窓口の周知 ・弁護士会と連携した「くらしと健康の相談会」の開催 ・自殺対策に取り組む市町村、民間団体等への助成 ・「長野県自殺対策推進センター」における市町村計画の推進支援 ・こころの健康相談統一ダイヤルの運営 			
保健・疾病対策課	*自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数): 17.3(2022年)→12.2以下(2027年)			
	R7要求	57,250	R6当初	68,750
24 子ども等自殺対策強化事業費 [050704] 	子どもの自殺ゼロを目指し、子どもの自殺対策の取組を強化するほか、目に見えない自殺リスクを持つ子どもの早期発見に取り組みます。 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの自殺危機対応チームの体制強化 ・子どもの潜在的自殺危機を早期発見するためのシステムの導入の推進 ・自殺未遂者と救急病院、警察、消防との連携体制や、退院後の継続支援体制の構築 【新】 摂食障がい困っている方に向けた適切な医療提供体制の整備 「13 摂食障がい医療提供体制整備事業費」参照			
保健・疾病対策課	*20歳未満の自殺死亡者数:14人(2022年)→0人(2027年)			
	R7要求	27,906	R6当初	19,429
◎ 食品・医薬品等の安全対策の推進				
25 食品衛生監視指導事業費 [051102] 	飲食に起因する危害の発生を未然に防止するため、食品関係施設への監視指導やHACCPに沿った衛生管理に関する助言等を実施し、県内で製造・加工される食品の安全性をより高め、県民の食生活の更なる向上を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・広域食品衛生監視専門班及び保健福祉事務所食品衛生監視員による監視指導 ・HACCPに沿った衛生管理の実施状況の確認及び検証 ・食品衛生推進員による食品関係業者に対する助言等 			
食品・生活衛生課	*食品関係施設への監視指導実施率:119%(2023年度)→100%以上(2025年度)			
	R7要求	21,517	R6当初	21,383


事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
26 医薬品等監視指導事業費 [051201] 	医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するため、医薬品等の製造販売業者・製造業者・販売業者への監視指導を実施するとともに、資格者の確保及び資質向上を図り、薬局・病院・診療所における医薬品等の適正な取扱いを目指します。 ・薬事監視員による許認可及び監視指導を実施 ・事業者の資質向上を図るための研修会を開催	*薬事監視実施率:35%以上(2025年度)			
		R7要求	18,482	R6当初	22,249
◎文化芸術の力の様々な領域への拡大					
27 障がい者芸術文化活動普及支援事業費 [051002]  	長野県障がい者芸術文化活動支援センター(愛称:ザワメキサポートセンター)において、障がい者が芸術文化活動に参加する環境を整備します。 【新】・特別支援学校等へアーティストを派遣し、子ども達のアート活動を支援 ・芸術文化活動に取り組む事業所等に対する相談支援・情報提供 ・展覧会の開催等発表機会の確保に取り組むとともに、アート作品をレンタルすることにより県民の障がいへの理解促進、障がい者との交流拡大 ・各種研修会や出前ワークショップ等を通じた芸術文化活動を支援する人材の育成	*ザワメキアート展の入場者数及びWeb閲覧者数: 5,293人(2023年度)→5,300人(2025年度)			
		R7要求	15,000	R6当初	12,000
◎妊娠、出産の安心向上					
28 母子保健等推進事業費 [050701] 	妊娠から子育て期にわたる切れ目のない妊産婦支援ができるよう、市町村母子保健サービスを支援するとともに、不妊・不育症に関する相談や検査・治療費用の一部を助成します。 ・市町村母子保健事業への専門的・技術的支援 ・夫婦がともに受けた不妊に関する検査費用の一部助成 ・不妊治療費用(保険診療と併用可能な先進医療)の一部助成 ・不妊・不育専門相談センターにおける相談、情報提供の実施 【新】・妊産婦メンタルヘルス支援体制ネットワークの構築 【新】・卵巣機能低下症例に対する妊孕性温存治療費の助成 ・小児・AYA※1世代がん患者妊孕性※2温存治療費の助成 ※1 AYA・・・Adolescent and Young Adult(思春期・若年成人)の略 ※2 妊孕性・・・男女問わず「妊娠するための力」の意味	*不妊・不育専門相談センター相談対応件数:390件(2025年度)			
		R7要求	208,457	R6当初 [R6.6月補正]	152,257 [30,066]



事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
29 小児・周産期医療体制整備 事業費 [050701] 	保健・疾病対策課	安心して出産・子育てができるよう、小児の夜間の急病等に対応する体制を含め、小児・周産期医療提供体制を整備します。			
		<ul style="list-style-type: none"> ・周産期母子医療センター等の運営費を助成 ・小児の夜間の急病等にかかる電話相談を実施 ・小児初期救急医療施設をセンター方式で運営する市町村等への補助 			
		*小児救急電話相談(#8000)の相談対応件数:15,838件(2025年度)			
		R7要求	336,809	R6当初	335,863
◎ 困難を抱える子ども・若者や家庭の支援					
30 生活保護世帯の子どもの進 学支援事業補助金 [050402]  	地域福祉課	生活保護世帯であることを理由に大学等への進学を諦めることのないよう、市と連携し、ケースワーカーを通じた相談・支援を実施するとともに、高校等の卒業年度及びその前年度における学習塾に要する費用等を助成します。			
		<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費 学習塾・模試代等に要する費用及び受験に要する費用 ・補助率 10/10 ・補助上限額 高校3年生 345千円(学習塾・模試代等費用250千円、受験料70千円、受験交通費25千円) 高校2年生 238千円(学習塾・模試代等費用) 			
		*生活保護世帯の子どもの大学等進学率:30.5%(2021年)→50%(2027年)			
		R7要求	7,984	R6当初	7,985
31 困難を抱える子どもへの動 物介在活動による支援事業 費 [051103]  	食品・生活衛生課	動物とのふれあいや世話体験等を通じて、不登校など困難を抱える子どもを支援する事業を動物愛護センターから地域へ展開します。			
		<ul style="list-style-type: none"> ・動物愛護センターと市町村、支援団体等との共催の動物介在活動を県内各地で実施 ・地域での取組の基盤づくり、人材育成 ・支援団体を核とした地域での動物介在活動の実施 			
		*参加した児童生徒の人数:29人(2023年度)→80人(2025年度)			
		R7要求	14,307	R6当初	13,423

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 障がい者共生社会の実現				
32 障がい者共生社会づくり体制整備事業費 [051003]  	障がいを理由とする差別の解消や障がい者の権利擁護等を推進し、障がいの有無にかかわらず誰もが地域で安心して暮らすことのできる社会の実現に向けた体制を整備します。 <ul style="list-style-type: none"> 合理的配慮に積極的に取り組む事業所「ともいきカンパニー」の認定 イベント会場において、障がいの世界を体験できるブースを開設 専任の相談員を配置し、障がいを理由とする差別に関する相談に対応 不当な差別的取扱い等の申立てに基づき、共生社会づくり調整委員会を開催 			
障がい者支援課	*障がい者共生条例に関する出前講座の参加者数: 1,246人(2023年度) → 1,246人(2025年度)			
	R7要求	6,587	R6当初	11,667
33 障がい者就労支援事業費 [051001][051002]  	障がい者の地域で経済的に安定した生活を支援するため、障がい者の工賃向上の支援や企業等への就労を促進します。 <ul style="list-style-type: none"> 障がい者就労施設と地域の連携を促進するコーディネーターを配置 障がい者の職場実習に係る経費を助成 知的・精神障がい者をチャレンジ雇用職員として雇用し、障がい者活躍サポーターによる個別支援により、職場定着と一般就労へのステップアップを支援 【新】 障がい者の労働技術の更なる向上や障がい者就労施設の経営改善を支援する専門家を派遣 【新】 全県的な高次脳機能障害支援体制の構築、専門的相談支援、支援者養成等を推進するコーディネーターを配置			
障がい者支援課	*就労継続支援B型事業所の平均月額工賃: 23,301円(2023年度) → 29,000円(2029年度)			
	R7要求	195,870	R6当初	153,132
34 人口減少下における農福連携促進事業費 [051002]  	農業分野の人手不足の緩和や障がい者の働く場を拡大するため、障がい者の農業分野での就労を促進します。 <ul style="list-style-type: none"> 【新】障がい者就労施設と農家のマッチングを行うコーディネーターを配置 障がい特性に合った作業指導等を行う技術指導員を配置 【新】農産物のPRや販路拡大のため、ノウフクマルシェやシンポジウム等を開催 			
障がい者支援課	*農業に取り組む事業所数:159事業所(2023年度) → 180事業所(2029年度)			
	R7要求	43,474	R6当初	2,850

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
35 障害福祉分野における生産性向上推進総合事業費 [051001]  	生産性向上総合相談センターにおいて、生産性向上に繋がるワンストップ型の支援を実施するほか、ICT・介護ロボット等の導入経費を支援することにより、業務効率化や職員の業務負担軽減を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス事業所等に対し生産性向上等の取組に関する助言を実施 ・障害福祉サービス事業所等におけるICT機器等の導入経費を補助 ・障害福祉の現場における職員の負担軽減等を図る介護ロボット等の導入経費を補助 			
障がい者支援課	*補助見込施設数:19件(2024年度見込)→21件(2025年度)			
	R7要求	47,857	R6当初	17,227

◎ 生活困窮者等の援護を要する人々の支援

36 信州パーソナル・サポート事業費 [050402]  	生活に困窮している方の自立を促進するため、一人ひとりの状況に合わせた包括的支援を推進します。 <ol style="list-style-type: none"> 1 自立相談支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者の相談にワンストップ型で対応し、生活や就労を支援 ・物価高騰の影響を克服するために必要な人員体制を整備 2 住居確保給付金事業 <ul style="list-style-type: none"> ・離職等により住居を喪失した者等に家賃相当額を一定期間支給 3 就労準備支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・一般就労に必要な生活習慣の改善や基礎能力の形成を支援 4 居住支援事業(一時生活支援事業) <ul style="list-style-type: none"> ・住居のない生活困窮者に緊急一時的に食事や宿泊場所を提供 5 家計改善支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・家計に課題を抱える生活困窮者の家計再生を支援 6 研修等従事者スキルアップ事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や相談支援機関の職員の支援技術向上を図る研修を実施 7 生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮家庭を訪問し学習や生活習慣の改善等を支援 8 伴走コーディネーターによる自立相談支援の機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・アウトリーチ等により丁寧な個別支援を行い就労や社会参加を支援 9 生活困窮者居住・就労支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・住まい・就労に課題を抱える者を支援するために必要な人員体制を強化 10 生活困窮者就労支援強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・経済的な理由により就職活動を行うことが困難な者に対し、活動経費の一部を助成 			
地域福祉課	*県の生活就労支援センター(まいさぼ)の支援による就労・増収率: 76%(2025年度)			
	R7要求	231,693	R6当初	237,707

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ シニア世代の社会参加の促進				
37 人生100年時代シニア活躍 推進事業費 [050502]   健康増進課	シニア世代が培ってきた豊富な知識と経験を社会参加や仕事などの様々なステージで生かし、活躍できる社会の実現を目指すため、長野県長寿社会開発センターによる生きがいづくりの機会の創出や、シニア活動推進コーディネーターによるシニアが地域で活躍できる仕組みづくりを支援します。 1 長野県長寿社会開発センター運営事業補助金 ・シニア大学の運営、信州ねんりんピックの開催、全国健康福祉祭への選手派遣による生きがいづくりの機会の創出 2 人生100年時代シニア活躍推進事業 ・シニア活動推進コーディネーターによる支援(相談窓口機能、ネットワーク会議の開催、シニアの活躍の場の提供、社会参加の普及啓発)			
	*長野県シニア大学の卒業生数:364人(2023年度) →455人(2025年度)			
	R7要求	127,472	R6当初	123,978